

全国的な応援体制がなされる。

下水道においては、「下水道事業災害時中部ブロック支援対策本部」が設置され、岐阜県が本部長となり被害状況を調査し、復旧までの支援・応援することとなっている。中部ブロックでの対応が不可能な場合は、全国的な他のブロックに応援を要請するよう、派遣体制が確立されている。



問 「災害その他非常の場合において」のその他非常の場合の定義は。

答 地下水汚染等が発生した場合が想定される。

予算特別委員会へ付託された議案

令和7年度養老町一般会計補正予算(第6号)

問 子育て世帯支援事業について、ギフトカード配布の事業内容は。

答 1人につき5000円分、約2200人を見込んでいます。クレジットカードのようなカードで、お店やネットショッピング等のクレジット決済と同様な形で使用できる。

問 ようろうっ子サポートクーポンの利用状況は。

答 8月末現在でファミリーサポートセンターでの利用が1件、病児施設での利用が2件、使用期限については延長するよう今後検討していきたいと考えています。

問 地域こども生活支援強化事業のことも食堂運営事業補助の内訳と交付対象は。

答 食材や保険の加入経費などを補助するもので、こども食堂に対する企業等からの寄附を差し引いた経費に対して国3分の2、町3分の1の補助をする。現在町内で2団体が運営されているが、これまで補助していなかった1団体に新たに補助を行うもの。

問 塵芥処理費のこみ分別アプリの翻訳委託料の詳細は。

答 アプリは現在4カ国語に対応しているが、新たに6カ国語に対応するため委託するもの。

問 小学校再編準備検討業務にかかる運営支援業務委託料として令和8年度から9年度まで約1400万円の債務負担行為補正がされて

いるが、この金額の設定の考え方は。また、委託内容は。

答 現状でのスケジュールにおいて概算で限度額として算定しており、この範囲内にて執行していく。委託内容は、学校の跡地利用についての検討、再編準備委員会や専門部会の運用支援、最終計画書の作成など。

要望 成果物が良いものになるよう、事務局も知識を深め、委託業者に指導等も行いながら進めていただきたい。



問 就業改善センターの空調設備更新の事業内容は。

答 計画的に更新してきた中で、今回更新する2階和室は利用

状況が低いことなどから更新に至っていなかったが、昨今の大規模災害が発生する懸念を鑑み、避難所として有効に機能するよう更新するもの。建設の経緯から施設内の自治会館、公民館も含め農林水産業費で管理している。

問 国県が管轄する以外の土地改良区に関する樹木の繁茂は手が付けられない箇所が多くある。町と地域と協議を重ねながら進めていただきたいが見解は。

答 土地改良区ごとに水路や輪中堤などを管理するエリアがあり、実情を精査しながら、どこが管理しなくてはいけないかを明確にしなが進めていきたい。

問 空家等対策事業費について、現時点までの空き家、空き地の登録実績は。そのうち売買契約が成立した件数は。

答 令和6年度までに空き家23件、空き地13件の登録があり、そのうち売買契約が成立したのは6件。空き家バンク登録調査費は3件分であるが、既に令和7年度予算の3件の登録調査が実施された。現在、2件の調査の相談があるので補正計上したものです。

問 多芸公民館及び日吉公民館の空調改修は全館改修か、それとも部分的な改修か。

答 部分的な修繕であり、多芸公民館は大会議室3台中1台、小会議室2台中1台を更新し、日吉公民館は大会議室3台全てと、和室控え室1台を更新する。避難所として指定されており、有効に機能するよう更新するもの。



決算特別委員会への付託議案

決算特別委員会

委員長 清水由美子
副委員長 吉田 太郎
9月11日・12日の両日にわたり決算特別委員会を開催し、令和6年度一般会計並びに特別会計及び企業会計の決算について集中審査を行った。その結果、委員会で全ての決算を認定すべきものと決定した。その中から、会計ごとに主な質疑を報告する。

一般会計

令和6年度 養老町一般会計歳入歳出決算認定

問 ふるさと納税推進事業費について、多くの不用額が出ている理由は。

答 寄附額が見込みより大きく下回ったため。新たなポータルサイトを追加するなど、ふるさと納税の充実を進めていたが、物価高騰などにより寄附者のニーズが変化したことが要因と考えられる。

問 敬老会事業の今後の見通しについて見解は。

答 令和8年度までは社会福祉協議会の各支部ごとに開催されるが、それ以降については開催が困難であるという意見も伺っている。今後、各支部長と町とで議論を重ね、地域の状況も加味しながら検討していきたい。現状では令和9年度以降の開催方法は未定。

要望 支部長の意見だけでなく、参加される高齢者の方々の

への周知や意見聴取も検討していただきたい。

問 県営ため池防災対策事業負担金について発生した不用額の内訳と理由は。

答 有尾地区と大場地区の事業を実施しており、有尾地区は昨年度で工事が完了し、その精算に伴い県からの負担金が約2500万円減額となったもので、大場地区は県の事業費自体が約500万円減額となったことに伴い、町支出も合計3000万円ほど減額となった。

問 淡水魚増殖事業助成金の内容は。

答 牧田川漁業組合及び養老漁業組合に対して補助金を交付しており、組合から事業内容を添えた補助金申請が提出され、補助要件に適合される部分に対して補助金を交付している。

要望 この補助金を通して、釣り客が増加し交流人口の拡大に繋げていくことも視野に入れながら、あり方を検討してほしい。

問 物件調査補償額算定業務について、契約変更により約1200万円増額されているが、その理由は。

答 機械一つ一つを確認しないと正確な補償算定が困難であることが判明し、当初の仕様書記載の機械数量より大幅に増やす必要が生じたことから、やむを得ず契約変更をしたもの。

要望 当初からしっかりと精査いただきたい。

問 東海自然歩道及び養老山頂登山道維持管理費について、完成したアセビウッドテラスの維持管理費は。

令和6年度 一般・特別会計&企業会計決算を認定

() 前年度比

一般会計 歳入128億1,506万円 (2.50%減)
歳出117億9,747万円 (2.79%減)

特別会計 歳入78億5,739万円 (0.25%減)
歳出68億5,337万円 (0.82%増)

企業会計 上水道事業純利益 197万円
下水道事業純利益 7,486万円